

ラトビア月報

【2024 年 12 月】



2025 年（令和 7 年）1 月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ ラトビア政府はマイクロソフト社と国家 AI センター設立に関する覚書に署名
- ・ 国会はブダース国家警備隊司令官を次期国軍司令官に承認

（P. 1）

【経済】

- ・ OECD は 2024 年のラトビアの GDP 成長率をマイナス 0.3%、2026 年はプラス 2.5%と予測

（P. 4）

【外交】

- ・ ブラジェ外相の米国公式訪問
- ・ スィリニャ首相の欧州理事会出席

（P. 6）

【その他】

- ・ 在ラトビア中国大使館はダイレ劇場の演目への干渉を試み

（P. 10）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取り

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆ラトビア政府はマイクロソフト社と国家 AI センター設立に関する覚書に署名

12 月 3 日、ラトビア政府（経済省、スマート行政・地域開発省、ラトビア投資開発公社及び国家デジタル開発庁）はマイクロソフト社と国家人口知能（AI）センター設立に関する覚書に署名した。同覚書の目的は行政プロセスでの AI 利用及びデジタル化等を行い、行政サービスの迅速化だけでなく、質を改善し、住民や企業に対して効率的に対処することにある。ベールズィニャ・スマート行政・地域開発相によると、国家 AI センターは 2025 年 2 月に開設する予定。

現在、ラトビアの行政サービスの 91%はオンライン対応が可能で、欧州委員会の「Digital Economy and Society Index」の行政サービス部門では 88.2 ポイントと EU 平均の 79.4 ポイントを上回っている。

◆国会はプダース国家警備隊司令官を次期国軍司令官に承認

12 月 19 日、国会は国家警備隊の司令官であるプダース准将を次期国軍司令官に承認した。国軍司令官は大統領の推薦により国会が承認又は罷免する。任期は 4 年間。カルニンシュ現国軍司令官の任期は 2025 年 1 月 26 日まで。

◆11 月の政党支持率

12 月 4 日、ラトビアテレビは、11 月の世論調査結果を公表した。調査によると、前回第 2 位であった「ナショナル・アライアンス」は第 1 位となり、第 3 位であった「ラトビア・ファースト」は 1.1%上昇して第 2 位となり、第 1 位であった「新・統一」は 1.2%下落して第 3 位となった。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2024 年 10 月の値）
「ナショナル・アライアンス」(9. 29)	8. 7 (8. 5)
「ラトビア・ファースト」(6. 24)	8. 2 (7. 1)
「新・統一」(18. 97)	7. 6 (8. 8)
「進歩党」(6. 16)	6. 4 (6. 3)
「緑と農民連合」(12. 44)	5. 7 (6. 0)
「安定のために」(6. 80)	4. 9 (4. 4)
「統一リスト」(11. 01)	4. 5 (5. 4)
「調和」(4. 81)	3. 9 (4. 8)
「主権」(3. 24)	2. 5 (2. 8)

「ラトビアの発展のために」	2.0 (1.5)
「保守党」(3.09)	0.9 (1.0)
「Movement For」	0.7 (0.9)
「基礎 LV」	0.5 (0.7)
「プラットフォーム 21」(3.67)	0.1 (0.1)
「PLI」(4.97)	- (-)
「ラトビアのロシア連合」(3.63)	- (-)

(政党は上から 11 月の世論調査結果で支持率が高かった順)

◆国会は 2025 年予算案を可決

12 月 6 日、国会は 2025 年予算案及びその関連法案を可決した。2025 年予算案の歳入は 151 億ユーロ（前年比 5 億 8320 万ユーロ増）、歳出は 171 億ユーロ（前年比 8 億 7650 万ユーロ増）、財政赤字は対 GDP 比 2.9%で主な優先課題は国内外の安全保障である。国防省によると、同省の 2025 年予算は 15 億 5943 万ユーロであり、GDP 比 3.45%に相当し、このうち 76%はラトビア国軍の発展及び強化に割り当てられる。また、GDP 比 0.25%相当はウクライナの軍事支援に割り当てられる。その他の概要は以下の通り：

- ①最低月額賃金を 2025 年より現行の 700 ユーロから 740 ユーロに増額する。
- ②所得税に関しては、年間収入が 105,300 ユーロ以下の所得に関しては 25.5%、年間収入が 105,300 ユーロ以上 200,000 ユーロ未満の所得に関しては 33%、年間収入が 200,000 ユーロ以上の所得に関しては 36%課税される
- ③月額控除額は 2025 年が 510 ユーロ、2026 年は 550 ユーロ、2027 年は 570 ユーロ。年金受給者の月額控除額は 2025 年より現行の 500 ユーロから 1,000 ユーロに引き上げ。
- ④生鮮の果物及び野菜の付加価値税は 12%。
- ⑤現在、給与額の 34.09%を占める社会保障費のうち、14%に相当する額は第 1 レベル年金基金（現在年金を受給している人のための基金）、6%に相当する額は第 2 レベル年金基金（現在就業している人のための年金基金支払い部分）に支払われているが、これを 2025 年 1 月 1 日から 2028 年 12 月 31 日までの間、給与額の 15%に相当する額は第 1 レベル年金基金、5%に相当する額は第 2 レベル年金基金に支払われるように変更する。
- ⑥車両、燃料、タバコ製品、アルコール飲料及び清涼飲料水等に対して増税する。

◆カリンシュ前首相は「新・統一」の幹部を辞任

12 月 6 日、カリンシュ前外相・元首相は、もはや「新・統一」の政策を支持しないという理由で、同党の幹部を辞任した。同氏は 9 月よりグローバル戦略的通信コンサルタント会社「Kreab」の EU 政治・政策担当のシニア・アドバイザーを務めている。

◆2025 年地方自治体選挙の立候補者名簿は 2025 年 3 月 19 日から 4 月 8 日まで提出可能

12 月 14 日、中央選挙管理委員会は 2025 年地方自治体選挙の立候補者名簿提出規則を承認した。同規則によると、同選挙の立候補者名簿は各自治体の選挙委員会に 2025 年 3 月 19 日 10 時から 2025 年 4 月 8 日 18 時まで提出することが可能。

◆「ナショナル・アライアンス」はインドリクソネ前経済相を党首として選出

12 月 15 日、「ナショナル・アライアンス」は党大会を開催し、インドリクソネ国会議員・前経済相を党首として選出した。2010 年の結成以来、党首（又は共同党首）を務めていたズィンタルス党首は党首として立候補しなかったが、同党の幹部には留まる予定。

◆政府は警察官にドローン等を狙撃する権限を付与する法案を閣議決定

12 月 17 日、政府はドローン等の遠隔操作・自律型機器が公共の安全を脅かす場合、国家警察の警察官が特殊手段や銃器を用いて、これらを捕獲、着陸又は破壊する権利を付与する法案を閣議承認した。現行の法律では、国家国境警備隊及びラトビア国軍のみにこれらの権限が付与されているが、同案はこれらの脅威に対処するため国家警察にも同等の権限を与える。今後、同法案は国会での可決が必要。

◆国会は次期ラトビア中央銀行総裁を選出せず

12 月 19 日、国会は次期ラトビア中央銀行総裁を選出せず、次期ラトビア中央銀行総裁が選出されるまでカーリス・ラトビア中央銀行副総裁がラトビア中央銀行総裁代行を務めるよう決定した。同氏は 2020 年 3 月 13 日より副総裁を務めている。

なお、ラトビアは国会がラトビア中央銀行総裁を選出するまで、欧州中央銀行の政策理事会での投票権はない。

◆12 月の政党支持率

12 月 21 日、ラトビアテレビは、12 月の世論調査結果を公表した。調査によると、トップ 3 党の順位に変更はなく、「ナショナル・アライアンス」は第 1 位、「ラトビア・ファースト」は第 2 位、「新・統一」は第 3 位となった。与党全党の支持率は低下し、多くの野党の支持率は上昇した。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2024 年 11 月の値）
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	9.9 (8.7)
「ラトビア・ファースト」(6.24)	8.6 (8.2)
「新・統一」(18.97)	6.7 (7.6)
「進歩党」(6.16)	6.1 (6.4)
「統一リスト」(11.01)	4.7 (4.5)

「緑と農民連合」(12. 44)	4. 6 (5. 7)
「安定のために」(6. 80)	4. 3 (4. 9)
「調和」(4. 81)	3. 9 (3. 9)
「主権」(3. 24)	3. 0 (2. 5)
「ラトビアの発展のために」	1. 8 (2. 0)
「保守党」(3. 09)	1. 0 (0. 9)
「基礎 LV」	0. 9 (0. 5)
「Movement For」	0. 8 (0. 7)
「プラットフォーム 21」(3. 67)	0. 3 (0. 1)
「PLI」(4. 97)	– (–)
「ラトビアのロシア連合」(3. 63)	– (–)

(政党は上から 2024 年 12 月の世論調査結果で支持率が高かった順)

一 経済 一

【今月の注目記事】

◆OECD は 2024 年のラトビアの GDP 成長率をマイナス 0.3%、2026 年はプラス 2.5%と予測

12 月 4 日、OECD は「Economic Outlook December 2024」を発表した。これによると、2024 年、2025 年及び 2026 年のラトビアの GDP 成長率は、それぞれマイナス 0.3%、1.9%及び 2.5%、消費者物価指数上昇率はそれぞれ 1.2%、2.0%及び 2.1%と予測されている。OECD は低い消費者物価上昇率及び名目賃金上昇が実質賃金及び個人消費を押し上げ、輸出も徐々に回復するとみられるとする一方、地政学的リスクが成長を妨げる可能性があるとした。主な指標は以下の通り。

	2024 年	2025 年	2026 年
GDP 成長率 (%)	-0.3	1.9	2.5
消費者物価上昇率 (%)	1.2	2.0	2.1
失業率 (%)	6.9	6.7	6.6
一般政府財政赤字 (対 GDP%)	3.0	3.0	2.8
一般政府債務 (対 GDP%)	47.7	49.9	51.7

◆格付機関 S&P グローバルはラトビアの格付けを「A」に据え置き

12 月 2 日、格付機関 S&P グローバルはラトビアの格付けを「A」に据え置き、見通しも「安定的」とした。同格付機関によると、①EU 及び NATO 加盟国でありユーロ圏であることによる効率的な経済政策の策定、②ロシアのウクライナ侵攻が NATO 加盟国まで拡大

しないであろうという S&P グローバルの評価、③ロシアのウクライナ侵攻による否定的な状況に対するラトビア経済の強靱性等を格付け据え置き理由にあげている。

Fitch Ratings によるラトビアの格付けは「A-」で見通しは「安定的」。Moody's によるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」。R&I によるラトビアの格付けは「A」で見通しは「安定的」。

◆「Norwegian」航空は 2025 年の夏シーズンに新たに 2 都市へ就航

12 月 6 日、「Norwegian」航空（ノルウェーの格安航空会社）によると、同社は 2025 年の夏シーズンに新路線としてリガからロンドン及びスプリット（クロアチア）の 2 都市へ就航する。ロンドンのガトウィック空港には 3 月 30 日から週 2～4 便、スプリットには 5 月 3 日から週 1～2 便で運航する予定。現在、同社はリガから 6 都市へ運航している。

◆2024 年 11 月の消費者物価上昇率は 2.2%

12 月 9 日、中央統計局は、2024 年 11 月の消費者物価上昇率が前年同月比 2.2%、前月比では 0.2%となったと発表した。11 月の物価上昇は、主に、食品・ノンアルコール飲料、アルコール飲料・たばこ製品及び娯楽関連商品・サービス等の上昇の影響を受けた。

◆2024 年 11 月の失業率は 5.1%

12 月 10 日、国家雇用庁は 2024 年 11 月の失業率は前月と同じ 5.1%であったと発表した。

◆ラトビア中央銀行は 2024 年の実質 GDP 成長率予測を 0.1%に下方修正

12 月 13 日、ラトビア中央銀行は、2024 年 12 月のマクロ経済の見通しを公表した。主な指標の予測は以下の通り。（括弧内は 2024 年 10 月予測。）

	2024 年	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率（%）	0.1 (0.6%)	2.1 (2.6%)	3.0 (3.0%)	3.3
消費者物価上昇率（%）	1.3 (1.5%)	1.4 (1.5%)	1.5 (1.6%)	2.1
失業率（%）	6.9	6.8	6.5	6.3
一般政府財政赤字（対 GDP %）	3.1	3.4	3.0	2.6
一般政府債務残高（対 GDP %）	47.0	49.0	49.6	51.1

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ブラジェ外相の米国公式訪問

12 月 11 日から 13 日にかけて、ブラジェ外相は米国を訪問し、米国の政治家、専門家と会談し、両国の戦略的協力関係が常に強固であることを再確認した。協議内容は主に、安全保障、経済問題、NATO での協力、ウクライナへの支援、欧州の安全保障情勢。ラトビアは、軍需産業、ICT、ハイテク分野において米国が経済的関与を深めることを望んでおり、特に、アーダジ軍事基地での 5G 試験プロジェクト、6G ソリューション、量子技術の開発への投資を促進した。

またブラジェ外相は、ラトビアの戦略的優先事項は、米国との緊密な関係を維持することであり、NATO の東側地域強化における米国のリーダーシップを高く評価し、「米軍のラトビア駐留が地域だけでなく、欧州大西洋地域全体の安全保障を強化している。」と述べた。

◆スィリニャ首相の欧州理事会出席

12 月 19 日ー20 日、スィリニャ首相は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。同理事会でスィリニャ首相は、「ウクライナに必要なあらゆる支援を提供することで、ロシアによるウクライナに対する侵略戦争継続の力を弱めることができる。ウクライナに必要な軍事的・財政的支援を提供することなく停戦するという話は危険だ。また、ラトビアの利益の観点からも、対ロ制裁を強化し、ロシアとベラルーシの製品に追加輸入関税を導入し、ロシアの「影の艦隊」に対する措置を取り続けることが重要である。」と述べた。また、「米国は我々の戦略的パートナーであり、この地域における米国の軍事的・経済的プレゼンスを確保し、ウクライナを共同で支援することは我々の利益となる。」と強調した。

◆ラトビア外務省はジョージア政府に対し強く非難

12 月 2 日、ラトビア外務省は、ジョージア政府が EU 加盟プロセスを停止したことに対し平和的に抗議していた者への同政府による暴力を強く非難した。この行為は、ジョージアの国際社会に対するコミットメント、特に民主主義と法の支配の強化に反すると指摘し、暴力の即時停止と抗議者の保護を要求した。また、ジョージアの EU 加盟を求める大多数の市民に連帯するとも表明した。

◆ジョージア人 13 名のペルソナ・ノン・グラータ指定

12 月 2 日、ブラジェ外相は、13 名のジョージア人をペルソナ・ノン・グラータとしてラトビアへの入国を無期限で禁止する旨決定した。この措置はバルト三国との協力のもと、地域の安全保障を強化する一環として行われた。対象者は、ジョージア政府の EU 加盟プ

ロセス停止に抗議する市民に対し、暴力行為を行ったとされる者。ラトビアは、この決定を通じて国際的な人権基準を守る姿勢を示した。

◆リンケービッチ大統領のジョリー・カナダ外相との会談

12 月 2 日、リンケービッチ大統領は、ラトビアを訪問中のジョリー・カナダ外相と会談した。同会談で大統領は、「東部国境地域の防衛強化と NATO 多国籍旅団でのカナダのリーダーシップに感謝。カナダ主導で行われた NATO 多国籍旅団の演習「Resolute Warrior 2024」は、NATO 部隊の準備態勢が強力な抑止力になっていることを示している。」と述べた。

◆ブラジェ外相の NATO 外相会議出席

12 月 3 日から 4 日にかけて、ベルギーのブリュッセルで開催された NATO 外相会議では、ウクライナへの長期支援、NATO の抑止力と防衛能力の発展、ハーグサミット（2025 年 6 月開催予定）に向けたロシアを制約するための戦略的アプローチ等が主要議題となった。ブラジェ外相は、「NATO 加盟国がウクライナを全面的に支援し、欧州の防衛力を強化するための投資を増やすべきだ。」と述べた。

◆ブラジェ外相の OSCE 外相理事会出席

12 月 4 日、第 31 回 OSCE 外相理事会でブラジェ外相は、ロシアのウクライナに対する違法な全面侵略戦争を非難し、OSCE の役割を強調した。ロシアの戦争犯罪や人権侵害を国際法廷に持ち込む必要性を訴え、ウクライナ支援のための軍事、財政、人道的支援の強化を求めた。また、ロシアのラブロフ外相が発言を始めると、ブラジェ外相が席を立つ場面があった。

◆リガでロシアに対する制裁と輸出管理に関する会議の開催

12 月 5 日、ロシアに対する制裁と輸出管理に関する専門家会議をラトビアと米国が共同で開催した。この会議にはイギリス、カナダ、EU、ウクライナなどの代表が参加し、ロシアに対する経済的圧力を強化する方法が議論された。

◆リンケービッチ大統領はエネルギーの独立性を強調

12 月 6 日、バルト三国とポーランドの大統領がリトアニアのクライペダで会合を開き、同地域とエネルギー安全保障、ウクライナ支援、環大西洋関係、ジョージアの状況について議論した。また、各国大統領はクライペダの液化天然ガスターミナル「インディペンデンス」の 10 周年記念式典に参加し、エネルギー独立の重要性を強調した。

◆ヴィリユムソンス外務次官の EU 加盟国による非公式会合出席

12 月 9 日と 10 日、ワルシャワで EU 加盟国の外務省高官による非公式会合が行われ、2025 年上半期の優先事項が協議された。ラトビアからはヴィリユムソンス外務次官が参

加した。包括的な安全保障の強化、EU の競争力と経済安全保障の向上、ハイブリッド脅威への抵抗力の促進、エネルギー安全保障と独立性、EU のウクライナ支援や EU 拡大プロセス、米国との関係強化について協議された。

◆外交政策専門家会議の開催

12 月 11 日、ヴィリユムソンス外務次官は、外務省主催で開催された外交政策専門家会議に出席した。この会議では、2024 年の外交成果、翌年の計画について議論され、国の外交政策と今後の取り組みに関する外務大臣の年次報告書への貴重なインプットとなった。

議長は、ブコウスキス LIIA（ラトビア国際問題研究所）所長が務めた。今回の開催は 10 月 25 日に続き 2 度目。

◆メルバルデ外務政務官はシェフチョビチ EU 貿易・経済安全保障担当委員と会談

12 月 13 日、メルバルデ外務政務官は、新しく就任したシェフチョビチ EU 貿易・経済安全保障担当委員と会談し、EU の通商政策と経済安全保障の現状について協議した。会談でメルバルデ外務政務官は、12 月 6 日に EU・メルコスール協定交渉が妥結したことに祝意を表し、「この協定は、ラテンアメリカ諸国との二国間関係における重要な戦略的進展であり、EU の企業に新たな市場へのアクセスを提供するものである。この協定により、7 億人以上の市場が創出され、EU の企業は年間 40 億ユーロの輸出税を節約することができる。」と述べた。また、今後もメキシコ、湾岸諸国、インド太平洋地域との EU 貿易協定のネットワークを積極的に拡大し続けるよう求めた。

◆ヴィリユムソンス外務次官は NB8 外務次官会議に出席

12 月 12 日から 13 日にかけて、ヴィリユムソンス外務次官は、ストックホルムで開催のバルト三国と北欧諸国の外務事務次官会議（NB8）に出席した。同会議では、ハイブリッド攻撃への耐性、ウクライナへの包括的支援、ロシアの侵略を抑えるための制裁強化等、この地域の安全保障について協議された。

同会議でヴィリユムソンス外務次官は、「バルト三国と北欧諸国間の協調は、多くの実地的な取り組みにおいて重要な役割を果たしており、それらは EU や NATO の同志国にも支持され、より広範な牽引力となっている。その顕著な例が、EU の制裁リストにロシアの「影の船団」を含めるための取り組みである。」と述べた。

◆ブラジェ外相の EU 外務理事会出席

12 月 16 日、ブラジェ外相が出席した EU 外務理事会で、52 隻のシャドーフリート「影の船団」（うち 11 隻はラトビアが指定を提案している）の指定を含む、対ロシア制裁の第 15 弾パッケージが承認された。この第 15 弾パッケージには、ロシアの軍事・技術能力の向上や防衛・安全保障分野の発展に関与している 84 の個人や企業、ロシアのハイブリッ

ド活動に関連する 16 の自然人と 3 つの法人への個人制裁が含まれる。

また、ブラジェ外相は、早ければ来年第 1 四半期にも承認される見込みの EU 制裁第 16 弾の提案を早急に準備するよう、理事会参加者に呼びかけ、「ロシア経済はプーチンの弱点であり、EU 加盟国はロシアへの投資やビジネスを停止しなければならない。制裁は機能しており、EU はロシアの主要な資金源であるエネルギー・ガス部門に対する制裁圧力を継続する必要がある。ロシアがウクライナに対する侵略戦争で使用するあらゆる技術的解決策のロシアへの移転を停止しなければならない。ロシアが制裁の回避や回避に利用している第三国とのグローバルな接触も制限されなければならない。」と述べた。

◆2025 年春、リガで国際ドローンサミットを開催予定

12 月 17 日、閣僚会議は、2025 年 5 月にリガで国際ドローンサミットを開催するという国防省の提案を支持した。このサミットには、ドローン・コアリションに加盟している国（現在 17 カ国）の国防大臣、専門家（リガ工科大学等）、防衛産業企業が集まり、ウクライナへのさらなる支援（ドローンの提供）に関して各国の合意形成と、加盟国のドローン能力開発について協議される。

◆リンケービッチ大統領の欧州商工会議所とラトビア商工会議所会頭との会談

12 月 20 日、リンケービッチ大統領は、欧州商工会議所 (Eurochambres) とラトビア商工会議所 (LCCI) の会頭とリガ城で会談した。

会談後、リンケービッチ大統領は「欧州の産業界と政府の技術革新、研究、技術開発に対する投資は、あまりにも少額だ。いわゆる「ミドル・テックの罠」に陥っている。米国や中国に比べ欧州は、新技術の導入、商業化、拡大が遅れている。躍進を遂げるためには、行政、産業界、大小の公共・民間企業など、私たち全員に責任がある。」と述べた。

会談では、グローバル市場において欧州経済が直面する課題や、欧州およびラトビアの競争力強化に向けた経済団体からの提案が協議された。特に、欧州単一市場の強化、中小企業に対する規制の緩和と行政的障壁の削減、事業発展を促進するための金融へのアクセスといった課題が協議された。

◆ジョージアに関する北欧・バルト諸国 (NB8) の共同声明

12 月 29 日、北欧・バルト諸国 (NB8) がジョージアに関する共同声明を発表した。以下抜粋:「我々は、ジョージアの状況を深刻に懸念している。10 月 26 日の国会議員選挙に前や選挙期間中に報告された不正行為について、徹底的かつ公平な調査を行うよう求める。平和的な抗議者、政治家、メディアに対する暴力と脅迫を非難し、ズラビシヴィリ大統領に直接向けられた脅迫に遺憾の意を表する。」

— その他 —

【今月の注目記事】

◆在ラトビア中国大使館はダイレ劇場の演目への干渉を試み

12 月 16 日、TV3 の「Nothing Personal」番組が報じたところによると、在ラトビア中国大使館はダイレ劇場で公演する演目に関して干渉しようとした。

1 月 5 日から 7 日にかけて、ダイレ劇場は宗教団体法輪功の関連団体神韻によるバレエ「共産党が実験を握る前の中国」を公演する予定。11 月末、ジャガルス・ダイレ劇場座長は在ラトビア中国大使館より、同宗教団体は 1999 年以降中国で禁止されているため、同公演を再考するべき旨の書簡を受け取った。ジャガルス座長は同テレビのインタビューで他国の大使館が劇場の演目に干渉するのは受け入れられないと述べた。

ラトビア外務省は同件に関して中国大使館と面会し、①ラトビアは言論と芸術表現の自由を尊重すること、②外交官は任国の法律・規則を尊重し、任国の内政干渉を行わないことがウィーン条約で義務付けられていること等を伝えた。

◆ラトビア住民はよりイスラエル支持だがその割合は減少

12 月 1 日、民間世論調査会社 SKDS が 1,000 人を対象に実施した調査結果によると、ラトビア住民は、中東紛争に関しパレスチナよりイスラエルを支持する人の割合の方が多いが、その割合は過去 1 年間で低下した。

中東紛争でイスラエルを支持する人は 16% (23%)、パレスチナを支持する人は 7% (6%)、どちらも支持しない人は 53% (48%)、どちらも支持する人は 8% (11%)、わからない人は 15%であった。(括弧内は 2023 年の割合)

◆在名古屋ラトビア共和国名誉領事館開設

12 月 5 日、名古屋にラトビア名誉領事館が開設され、バイオテクノロジー会社天野エンザイム株式会社の代表取締役社長である天野源之氏が在名古屋ラトビア共和国名誉領事に任命された。同領事館の優先事項は、ラトビアの知名度の向上及び愛知県、岐阜県及び静岡県におけるラトビアのビジネスへの支援である。

同館設立レセプションでは、ズィルガルヴィス大使、中曽根弘文日本ラトビア友好議員連盟会長、大村秀章愛知県知事が祝辞を述べた。

(了)

2024年12月の主な出来事

	【内政】	【外交】
12月	3日、ラトビア政府はマイクロソフト社と国家AIセンター設立に関する覚書に署名 6日、国会は2025年予算案を可決 6日、カリンシュ前首相は「新・統一」の幹部を辞任 14日、中央選挙管理委員会は2025年地方自治体選挙の立候補者名簿提出規則を承認 15日、ナショナル・アライアンスはインドリクソネ前経済相を党首として選出 17日、政府は警察官にドローン等を狙撃する権限を付与する法案を閣議決定 19日、国会は次期ラトビア中央銀行総裁を選出せず	2日、ラトビア外務省はジョージア政府に対し強く非難 2日、ジョージア人13名のペルソナ・ノン・グラータ指定 2日、リンケービッチ大統領のジョリー・カナダ外相との会談 3日、ブラジェ外相のNATO外相会議出席 4日、ブラジェ外相のOSCE外相理事会出席 5日、リガでロシアに対する制裁と輸出管理に関する会議の開催 6日、リンケービッチ大統領はエネルギーの独立性を強調 9日、ヴィリウムソンス外務次官のEU加盟国による非公式会合出席 11日、ブラジェ外相の米国公式訪問 11日、外交政策専門会議の開催 12日、ヴィリウムソンス外務次官はNB8外務次官会議に出席 13日、メルバールデ外務政務官はチェフチョビチEU貿易・経済安全保障担当委員と会談 16日、ブラジェ外相のEU外務理事会出席 17日、閣僚会議は2025年5月にリガで国際ドローンサミットを開催するという国防相の提案を支持 19日、スィリニャ首相の欧州理事会出席 20日、リンケービッチ大統領の欧州商工会議所とラトビア商工会議所会頭との会談 29日、北欧・バルト諸国(NB8)のジョージアに関する共同声明発表

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	28,153	29,567	29,224	32,285	36,104	39,072	8,821	10,037	10,100	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	14,616	15,454	15,374	17,130	19,141	20,766	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	4.3	0.7	▲ 3.5	6.9	1.8	1.7	0.8	▲ 0.5	▲ 1.6	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	66	66	69	71	69	70	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支、政府債務残高

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 382	▲ 46	▲ 1,195	▲ 2,331	▲ 1,754	▲ 932	146	312	97	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 4.9	▲ 2.4	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,784	11,209	12,870	14,810	16,039	17,579	18,046	18,193	18,852	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.0	36.7	42.7	44.4	41.8	43.6	-	-	-	公式統計ポータル

失業率、消費者物価上昇率、月額平均賃金

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
失業率	%	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.5	7.2	6.9	6.7	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	8.9	0.7	0.9	0.9	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,537	1,623	1,671	1,703	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	742	793	841	939	1,006	1,119	1,180	1,213	1,231	公式統計ポータル
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	430	430	430	500	500	620	700	700	700	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	15,347	16,067	16,807	21,220	22,719	24,854	25,238	25,351	25,750	中央銀行

貿易統計

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	19,047	4,792	4,514	4,507	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	23,407	5,203	5,434	5,619	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 4,360	▲ 411	▲ 920	▲ 1,112	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	56,754	18,174	16,141	14,650	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	23,770	6,070	6,814	8,317	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	32,984	12,104	9,327	6,333	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	4,302	1,142	1,259	1,261	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,847	8,868	8,650	10,088	16,770	10,559	2,979	3,048	3,736	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,427	▲ 6,257	▲ 1,837	▲ 1,789	▲ 2,475	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
ラトビア→日本	人	2,551	2,701	393	197	631	2,567	873	1,035	910	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	29,534	20,416	2,358	396	1,229	3,166	590	1,361	1,823	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2024年12月末現在、1ユーロ＝165円程度。

(2025年1月6日まで公表分のデータ)